

長良川の現況調査の実施について（案）

1. 調査の目的

本調査は、GPS 魚群探知機を用いて長良川の河床測量を行い、浚渫後の河床形状の変化を明らかにしようとするものである。

（1）国交省は河口堰の必要性を次のように説明してきた。

「長良川では河口から約 15km 付近にある「マウンド」と呼ばれる局所的な河床の盛上りにより塩水の遡上が止められていた。しかし、計画高水流量を安全に流下させるために必要な浚渫を実施すれば、塩水が約 30km 付近まで遡上し、塩害が発生する懸念がある。このため河口堰により塩水の遡上を防止する必要がある。」

（2）マウンドの再形成の可能性

長良川の河道は約 12km 付近において鋭く弯曲しており、その上流では流送土砂が堆積しやすい傾向がある。マウンドが形成された所以である。平成 7 年 7 月に河口堰の運用が開始されて以来 23 年が経過した現在、マウンドが再形成されつつある可能性がある。もしマウンドが再形成されていれば塩水遡上の防止機能も復活していると考えられ、本委員会が求める「開門調査」の障害が消失することになる。

（3）河床変化の確認

マウンドが再形成されているかどうかを判断するには河床の 3 次元形状を把握する必要があるが、国交省がこれまで行ってきた格子点における河床測量では把握が困難である。

しかし、長良川河口堰最適運用検討委員会の質問事項（2015 年 1 月 6 日）に対する国土交通省中部地方整備局・水資源機構中部支社からの回答によれば、国は三次元の測量を行っていない（P13 参照）、塩水遡上の予測を行ったソフトも保持していないと回答している（P16 参照）。三次元の調査は、現況の塩水遡上の予測を行うために必要である。

また、近年川が浅くなってきているという大橋委員の報告により、2012 年の調査では大橋委員の漁場 30 km より上流の河床の調査も行われた。国は 0.6 km ～ 30.2 km の調査を実施しているため 30.2 km ～ 56.2 km の平均河床高の数値データはありませんと回答している（P12 参照）。治水の視点からも河口堰によって土砂が溜まりやすい 30 km 地点より上流の河床の調査が必要である。

さらに、国交省からのデータの提供は H22 年度までで、それ以降の 8 年間のデータは、提示を求めても提供がない。

国土交通省が調査を実施し、データを提供することを期待しているだけでは、本検

討委員会の議論を進めることができない。このため、本委員会は平成 25 年 10 月 21 日～23 日に GPS 魚群探知機を用いた測線における連続的な河床測量を実施し、マウンド周辺に浚渫前に形成されていた両岸の砂州が再形成されつつあることを明らかにした(土木学会中部支部平成 26 年度講演会発表)。

それから 5 年が経過しようとしている。マウンドがその後どのようなようになっているかを知ることは「開門調査」を実施するうえで重要である。

2. 調査場所

長良川河口堰上流マウンド周辺および揖斐川 10～17km

3. 調査時期及び調査期間

(1) 調査時期

10～11 月 (河川の状況を見て判断)

(2) 調査期間

5 日間程度 (予備日を含む)

4. 調査に必要な機器等

(1) 魚群探知機リース代など機器 (リース)

(2) 調査のための技術者

(3) 調査のための船

(4) 調査地点までの交通手段 (バス)

5. 企画運営委員

今本委員、藤井委員、鈴木委員